

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

個別見積法を採用している。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(6)ファイナンス・リース関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具備品
取得価額相当額	4,171,700
減価償却累計額相当額	250,302
期末残高相当額	3,921,398

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,105,200	4,052,400	5,157,600

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	368,400
減価償却費相当額	250,302
支払利息相当額	118,098

④減価償却費相当額の算定は、定額法によっている。

⑤利息相当額の算定は、リース料相当額とリース資産計上価額との差額を利息相当額と

し、各期への配分方法については、リース総資産額の重要性が乏しいため定額法によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				0
退職給付引当預金	30,818,612	0	2,573,225	28,245,387
財政安定引当預金	95,000,000	0	20,000,000	75,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	155,818,612	0	22,573,225	133,245,387
合計	159,818,612	0	22,573,225	137,245,387

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小 計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
退職給付引当預金	28,245,387			28,245,387
財政安定引当預金	75,000,000		75,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
小 計	133,245,387		105,000,000	28,245,387
合 計	137,245,387	0	109,000,000	28,245,387

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,409,504	3,236,154	3,173,350
器具備品	16,303,269	10,933,021	5,370,248
ソフトウェア	756,105	113,415	642,690
合 計	23,468,878	14,282,590	9,186,288

5.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,576,459	0	3,576,459
職員貸付金	5,942,008	0	5,942,008
合 計	9,518,467	0	9,518,467